

株主の皆様へ

 **TOYO DENKI**

証券コード:6505

第158期第2四半期の事業ご報告

[2018年6月1日～2018年11月30日]



Our Heart and Technology for the Future

～心と技術を未来に～



目次

連結業績ハイライト	P1 - 2
トップインタビュー	P3 - 4
セグメント別の概況／トピックス	P5 - 6
四半期連結財務諸表	P7 - 8
会社情報／株式情報	P9-10
株主メモ	裏表紙

東洋電機製造株式会社

Consolidated Financial Highlights

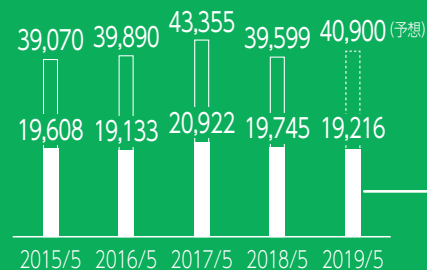
第158期第2四半期連結業績ハイライト

- 受注高は交通事業と情報機器事業の減少により、前年同期比2.7%減の192億16百万円に
- 売上高は全事業の増加により、前年同期比5.3%増の196億35百万円に
- 営業利益は産業事業の採算が大きく改善し、前年同期比、計画値とも上回る
- 四半期(当期)純利益は、前年同期比減となったものの、計画を上回って黒字化

▶ 受注高 (単位:百万円)

19,216百万円 (前年同期比2.7%減)

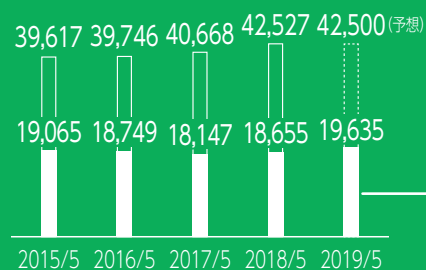
■ 第2四半期(累計) □ 通期



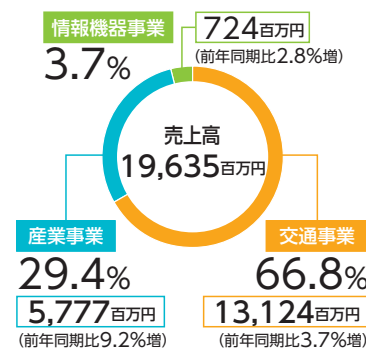
▶ 売上高 (単位:百万円)

19,635百万円 (前年同期比5.3%増)

■ 第2四半期(累計) □ 通期



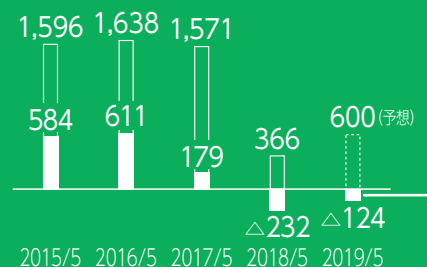
事業別売上高構成比(第2四半期)



▶ 営業利益 (単位:百万円)

△124百万円 (前年同期比1億8百万円増)

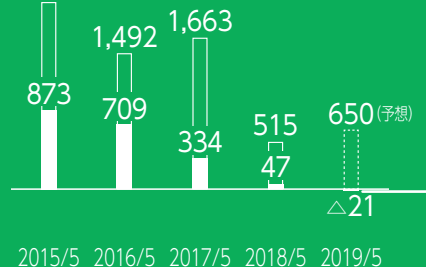
■ 第2四半期(累計) □ 通期



▶ 経常利益 (単位:百万円)

△21百万円 (前年同期比69百万円減)

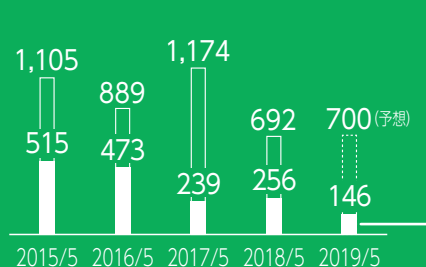
■ 第2四半期(累計) □ 通期



▶ 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (単位:百万円)

146百万円 (前年同期比42.8%減)

■ 第2四半期(累計) □ 通期



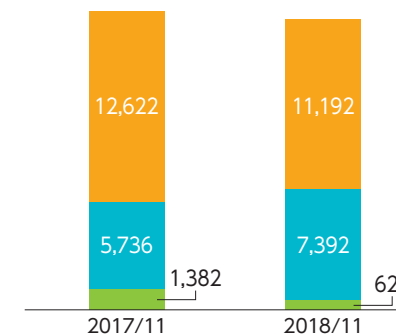
当第2四半期連結累計期間のポイント

当第2四半期連結累計期間の経営成績

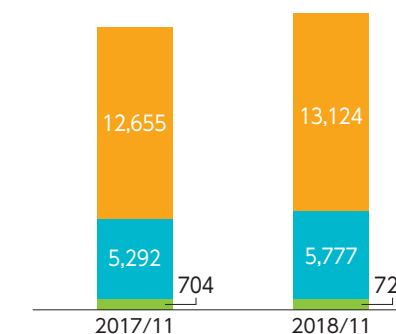
当第2四半期連結累計期間(2018年6月1日~2018年11月30日)における我が国経済は、米中の貿易摩擦や米国の金利上昇に起因する懸念が拡大しつつあるものの、インバウンド効果や賃金上昇により消費が堅調に推移し、ドル・円相場も安定的に推移していることから企業収益が拡大し、設備投資が増加するなど、緩やかながらも回復基調が続いています。また海外は、米国および欧州経済が好調で、中国をはじめとする新興国経済も高水準を維持しています。こうした中、当社グループは2018年7月にスタートさせた中期経営計画「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」に基づき、組織の力を強化し、高品質な製品を迅速に顧客に提供していくことで、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立すべく、グループ丸となって取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間における業績は右記のとおりです。

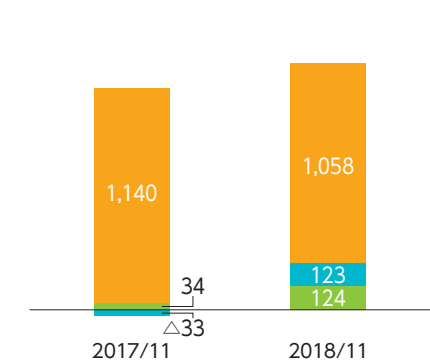
受注高(単位:百万円)
交通事業 産業事業 情報機器事業



売上高(単位:百万円)
交通事業 産業事業 情報機器事業



セグメント利益(単位:百万円)
交通事業 産業事業 情報機器事業



Top Interview

トップインタビュー



代表取締役社長 寺島 憲造

新中期経営計画 「リ・バイタライズ2020」が 順調に軌道に乗り始めています。

当期より当社は、新中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を策定し、筋肉質な事業運営を推進しています。ここでは上半期の営業状況と今後の取り組みについてご報告させていただきます。

りました。

情報機器事業は、受注高は前期の大型案件の反動で減少、売上高は新型車内補充券発行機が増加したことから増収、損益面は工場採算の改善などにより増益となりました。

Q 新中期経営計画の進捗をご説明願います。

A>> “稼ぐ力”を高めて足場を固め、国内・海外とも事業展開を進めて参ります。

当期2018年6月におかげさまで当社は創立100周年を迎えました。この機会に改めて自らの経営資源を見つめ直し、2020年を直近のターゲットに、2022年5月期を最終年度とした4年間の中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を策定し、推進しています。前半2年間は“筋肉質な”事業運営体制を確立する期間とし、採算の改善に注力しています。

まず、主要施策のうち「安定した事業収益構造の構築」と「生産能力拡大に向けた基盤整備」については、2018年6月に、横浜と滋賀に分かれていた産業事業の拠点を集約した滋賀竜王製作所が稼働開始しました。この竜王統合により産業事業では

大きな意識の変革が見られ、工場採算向上の成果は上期の数字にも表れました。また好調な受注は、今後設計や生産能力に対し統合効果が試される契機となりますが、一体化のメリットを活かし下期以降の生産量増加に対応して参ります。また新設のR&D棟では自動運転やEVに対応した試験機の研究開発を進めて参ります。交通事業においては、国内ではインバウンド、東京オリンピック・大阪万博などのイベント関連、海外では中国・ASEANの需要拡大などに対応するため、横浜製作所における生産能力拡大を進めています。情報機器事業においては、新たにIC車載機を開発いたしました。これは電車内に設置される移動式の改札機で、駅の設備無しでICカードの導入が可能になりローカル線での導入が期待されます。今後もグループ全体として新製品開発に取り組むとともに、生産性向上を追求していきます。

また、主要施策の「海外事業の拡大」については、交通事業では、前期の四川省成都市での合弁会社設立、江蘇省常州市の関係会社の出資比率引き上げといった施策に続いて、既に稼働している地下鉄車両向けメンテナンス事業のさらなる拡大を検討しています。一方、産業事業では、中国・ASEAN地域での発電機や加工機の受注増加に対応し、さらにこの地域のニーズを取り込むために、新製品の開発、中国での現地生産、タイの駐在員事務所の強化などを視野に取り組んで参ります。

Q 下半期の展開と通期業績の見通しはいかがでしょうか？

A>> 業績予想を上方修正。さらなる採算の改善に努め、生産効率とコスト競争力の向上に取り組めます。

通期業績については上半期までの状況を踏まえ、業績予想を修正しました。売上高は据え置きとしつつ、営業利益と親会社株主

に帰属する当期純利益は、採算の改善を踏まえて上方修正しました。（具体的な数値はp1をご参照ください。）

下半期に向けて、交通事業は工場管理体制強化による生産効率向上、産業事業は竜王効果によりさらに採算改善を進めていきます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A>> 持続的な成長に向けて、ESG、コーポレートガバナンスの強化に取り組めます。

次の100年への成長に向けて、グループ全従業員一丸となって取り組んで参ります。さらなる成長を実現していくためには、社外のステークホルダー各位への対応や、社内で多様な人材が活躍できる環境が不可欠と考えます。

ESGに関しては、コーポレートガバナンス対応を継続して参ります。上半期に執行役員制度を変更して取締役会はガバナンスを担う体制とし、執行権限を執行役員に委譲して経営の機動性を高めました。さらに、コーポレートガバナンス・コードに則り、政策保有株式の意義を再検証し、資産の有効活用に努めて参ります。

また当期のニュースとして、創立記念日の6月20日に出稿した新聞広告が日経広告賞（日経産業新聞部門優秀賞）を受賞しました。12月には当社百年史も発行をしております。さらに、当社の横浜製作所勤務の社員が、厚生労働省主催の平成30年度「卓越した技能者（現代の名工）」表彰を受賞し、当社からは通算3人目の表彰となりました。働きやすい環境づくりやダイバーシティの推進、技術技能伝承などは継続して取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、当社のさらなる発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Review of Segment Operations/Topics

セグメント別の概況／トピックス

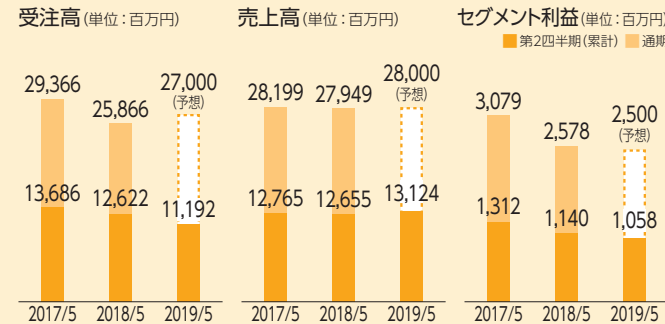
交通事業



受注高 **111億92百万円**
(前年同期比 11.3%減)

売上高 **131億24百万円**
(前年同期比 3.7%増)

セグメント利益 **10億58百万円**
(前年同期比 7.2%減)



受注高は、国内向けが増加しましたが中国向けが減少したことから、前年同期比11.3%減の111億92百万円となりました。

売上高は、中国向けが減少しましたが国内向けが増加したことから、前年同期比3.7%増の131億24百万円となりました。

セグメント利益は、中国向け売上高の減少の影響により、前年同期比7.2%減の10億58百万円となりました。

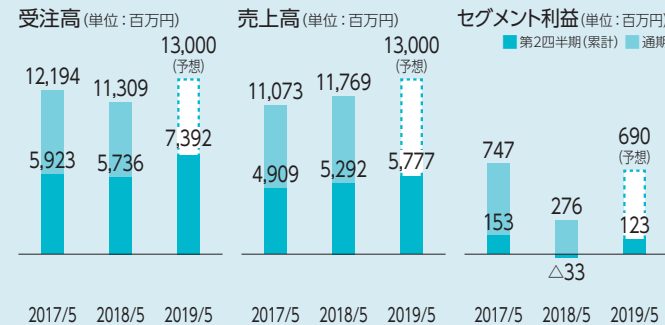
産業事業



受注高 **73億92百万円**
(前年同期比 28.9%増)

売上高 **57億77百万円**
(前年同期比 9.2%増)

セグメント利益 **1億23百万円**
(前年同期比 1億56百万円増)



受注高は、試験機向けおよび加工機向けが増加したことから、前年同期比28.9%増の73億92百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の事由により、前年同期比9.2%増の57億77百万円となりました。

セグメント利益は、原価管理、工程管理の強化および経費の圧縮に努めたことから、前年同期比1億56百万円改善し、1億23百万円となりました。

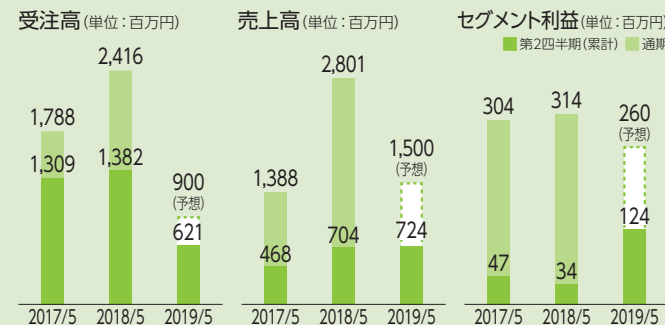
情報機器事業



受注高 **6億21百万円**
(前年同期比 55.1%減)

売上高 **7億24百万円**
(前年同期比 2.8%増)

セグメント利益 **1億24百万円**
(前年同期比 89百万円増)



受注高は、前年に受注した大型案件の反動減により、前年同期比55.1%減の6億21百万円となりました。

売上高は、新型車内補充券発行機が増加したことから、前年同期比2.8%増の7億24百万円となりました。

セグメント利益は、工場採算改善などにより、前年同期比89百万円増加し、1億24百万円となりました。

TOPICS

「東洋電機製造百年史」発行

当社ホームページにて、東洋電機製造百年史を公開しています。また、書籍をご希望の方には有償配布しておりますので、詳細をホームページにてご確認ください。



表紙写真
(左：並製本、右：上製本)

東洋電機製造
百年史ホームページ(当社ホームページ内)
https://www.toyodenki.co.jp/100th/company_history.php

「東洋電機製造レポート2018」を発行いたしました

2017年6月から2018年5月までの事業報告、財務報告、CSR報告をまとめた統合レポートとして「東洋電機製造レポート2018」を発行しました。当社ホームページに掲載いたしましたのでぜひご覧ください。



URL <https://www.toyodenki.co.jp/csr/report.php>

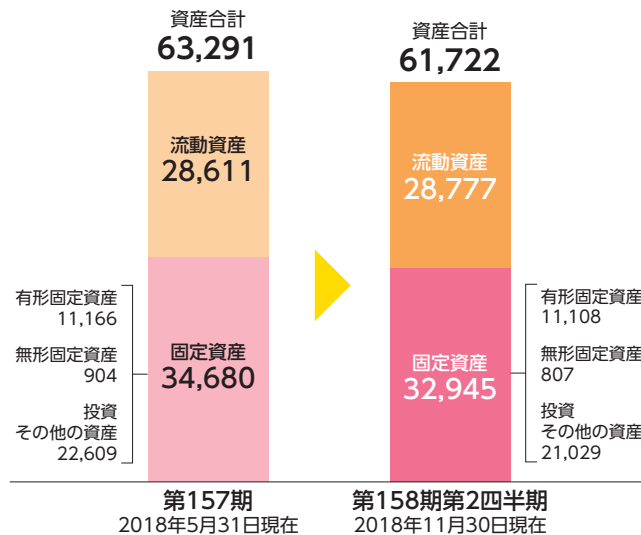
お問い合わせ先 経営企画部 広報・IR・CSR課

Consolidated Financial Statements

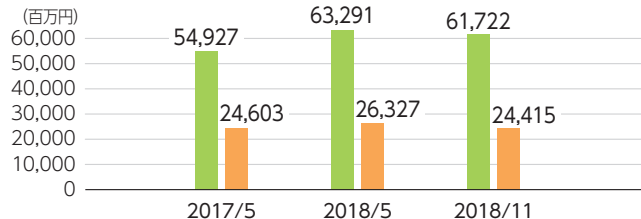
四半期連結財務諸表(第2四半期)

四半期連結貸借対照表の概要

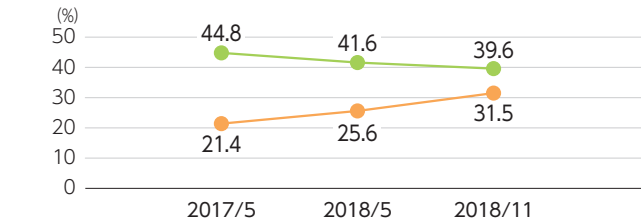
資産の部



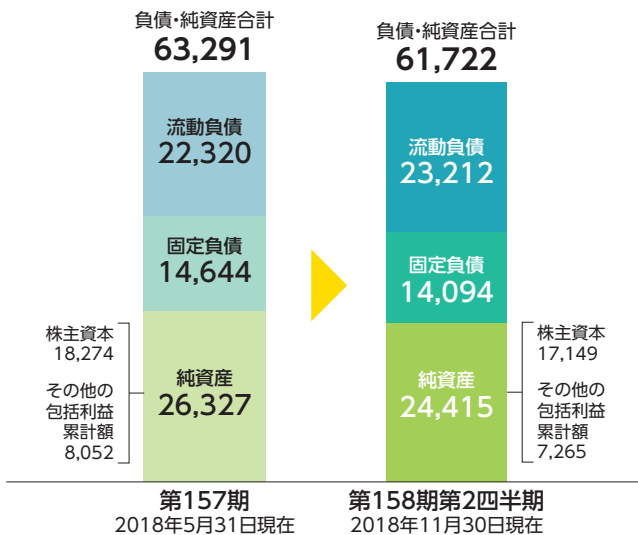
■総資産／■純資産の推移



●自己資本比率／●有利子負債依存度の推移



負債・純資産の部



POINT

① 資産合計

たな卸資産の増加6億44百万円がありましたが、投資有価証券の減少13億71百万円などがあり、前連結会計年度末比15億69百万円減少の617億22百万円となりました。

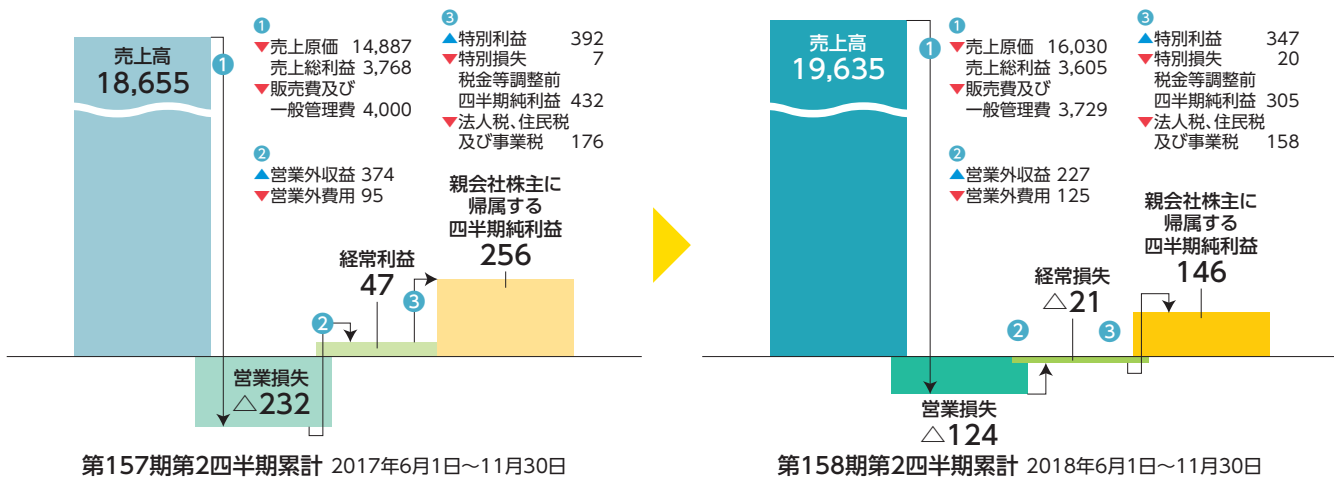
② 負債合計

仕入債務の減少16億45百万円がありましたが、借入金の増加32億88百万円があり、前連結会計年度末比3億42百万円増加の373億6百万円となりました。

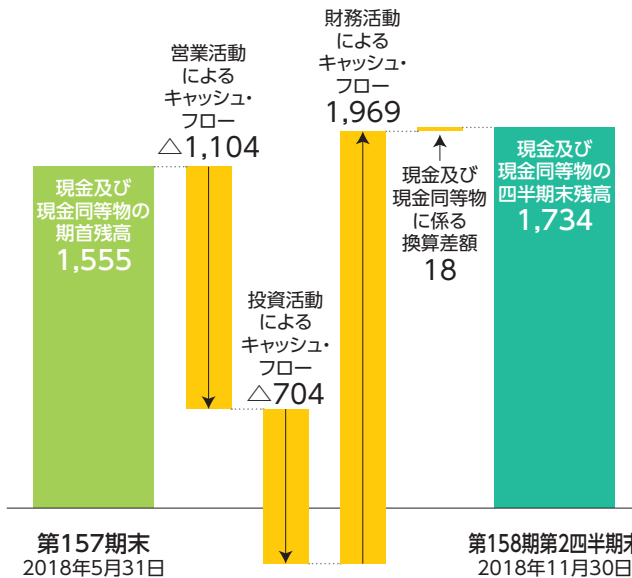
③ 純資産合計

自己株式の取得による純資産の減少7億99百万円、その他有価証券評価差額金の減少7億58百万円などがあり、前連結会計年度末比19億11百万円減少の244億15百万円となりました。

四半期連結損益計算書の概要



四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



POINT

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、仕入債権の減少などにより、11億4百万円の減少(前年同期は17億61百万円の減少)となりました。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより、7億4百万円の減少(前年同期は4億51百万円の減少)となりました。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、19億69百万円の増加(前年同期は12億87百万円の増加)となりました。

株主配当方針について

今期の配当につきましては前期同様に期末での一括配当を予定しております。そのため、中間配当につきましては見送りとさせていただきます。

Corporate Data/Stock Information

会社情報／株式情報 (2018年11月30日現在)

◆会社概要

本社	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル)
創立年月日	1918年6月20日
資本金	49億 9,839万円
従業員数	単体 826名 連結子会社 394名 連結計 1,220名

◆役員

代表取締役社長	寺島 憲造	常務執行役員	堀江 修司
取締役専務執行役員	下高原 博	常務執行役員	大坪 嘉文
取締役常務執行役員	後藤 研一	常務執行役員	谷本 憲治
取締役常務執行役員	石井 明彦	執行役員	田邊 行政
取締役常務執行役員	渡部 朗	執行役員	藤原 謙二
取締役(社外)	茅根 熙和	執行役員	奥山 直樹
取締役(社外)	山岸 隆	執行役員	中西 俊人
常勤監査役	吉野 善彦	執行役員	古月 新偉
常勤監査役	明智 俊明		
監査役	川村 義則		
監査役	三木 康史		

◆連結子会社

会社名	所在地	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
東洋工機(株)	神奈川県平塚市	100	100	鉄道車両用電機品の製造・修理
泰平電機(株)	東京都板橋区	100	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売
東洋産業(株)	東京都大田区	200	100	電気機器の販売及び修理・保守サービス
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県蒲生郡竜王町	150	100	電動機・発電機の製造・販売・修理
東洋商事(株)	横浜市金沢区	30	100	労働者派遣、当社関連施設の管理・保全
TOYO DENKI USA, INC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	3,914(千USDドル)	100	米国における鉄道車両用電機品の製造・販売

◆子会社・関連会社

洋電貿易(北京)有限公司	(中華人民共和国北京市)
常州洋電展雲交通設備有限公司	(中華人民共和国常州市)
湖南湘電東洋電気有限公司	(中華人民共和国長沙市)
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	(中華人民共和国常州市)
成都永貴東洋軌道交通裝備有限公司	(中華人民共和国成都市)
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	(中華人民共和国北京市)

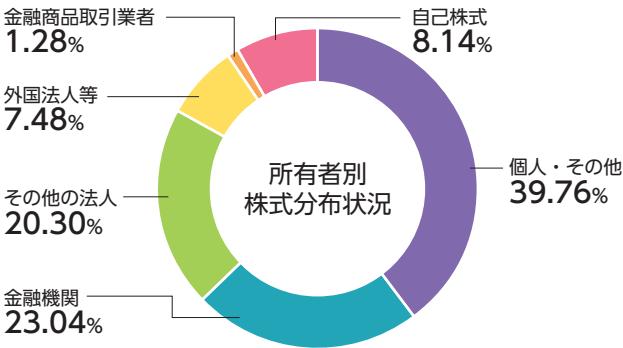
◆株式の状況

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	9,735,000株
株主数	5,711名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	533	5.97
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.36
東洋電機従業員持株会	439	4.91
日本生命保険相互会社	337	3.77
株式会社三菱UFJ銀行	270	3.02
東洋電機協力工場持株会	239	2.67
株式会社日立製作所	220	2.46
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	216	2.42
山内 正義	210	2.35
株式会社横浜銀行	207	2.32

(注)持株比率は、当社保有の自己株式(792千株)を控除して計算しております。



株式事務に関するご案内

1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。
なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(次頁「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

- (1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続によって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続の詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(次頁「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。
- (2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。
なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

◆株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先: 〒137-8081
新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内



当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

東洋電機製造

検索

<https://www.toyodenki.co.jp/>

株主様限定 工場見学会のご案内

株主の皆様にご理解を一層深めていただくため、新生産拠点の滋賀電王製作所の見学会を以下のとおり開催いたします。

見学場所	滋賀電王製作所(滋賀県蒲生郡電王町大字岡屋2911番6)
開催日時	2019年4月19日(金)13:00～17:00頃を予定
集合・解散場所	近江八幡駅(JR西日本・琵琶湖線、近江鉄道・八日市線) (駅から滋賀電王製作所までは貸切バスにて送迎いたします。)
募集人数	40名(応募が多い場合は抽選で決定) ※参加は株主様ご本人のみとさせていただきます。 ※最小催行人数を20名と設定させていただきます。
対象者	2018年11月30日現在、当社株式を100株(1単元) 以上ご所有の株主様
参加費	無料 ※ただし、集合・解散場所までの往復交通費及び宿泊費等は 参加者様のご負担をお願いいたします。 ※駐車場はご用意しておりませんので、お車での来場はご遠 慮ください。
応募方法	同封の参加申し込みハガキ裏面に必要事項をご記入の 上、ご投函ください。
応募締切	2019年2月20日(水)消印有効
抽選結果	2019年3月20日までに当選の方へのみ郵便でご連絡 いたします。

注意事項

- 見学ルートには段差、階段の昇り降りがございますので予めご了承ください。
- 当日、当社社員が撮影した写真等は、当社のIR等に使用させていただく場合がございます。●ご応募に際していただいた個人情報は、見学会のためにのみ使用します。●荒天等で内容が変更または中止となる場合は、当選された株主様にご連絡を差し上げます。●当選した権利を他人(ご家族、他の株主様を含む)に譲渡することはできませんのでご了承ください。(ネットオークション等での転売は固くお断りしています。)

お問い合わせ先

東洋電機製造株式会社 経営企画部 広報・IR・CSR課
TEL: (03) 5202-8122 (受付時間 平日9:00～17:00)

 **東洋電機製造株式会社**

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号(東京建物八重洲ビル)



UD FONT

表紙
滋賀電王製作所外観と
稼働後の工場内